

FRIDAY
10
October

10 October 2025 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 9日 17:00JST
1米ドル=32.617バーツ
100円=21.312バーツ
東京外国為替市場 9日 17:00JST
1米ドル=153.06~07円
バンコク株式 9日終値(前営業日比)
SET=1313.99(+9.07)
MAI=244.08(-0.11)

JIJI PRESS

(Thailand)CO.,LTD

287, Liberty Square Bldg.,
14Fl. Unit 1401, Silom Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500
TEL : +662.236.6628
FAX : +662.236.6800
MAIL : info@thaijiji.com

JIJI News Bulletin
時事速報

B A N G K O K 1 s t



ファストリ、売上高3.4兆円
過去最高、国内外で販売好調—25年8月期 21



【ASIA穴場スポット】
巨大ウナギと触れ合える池 インドネシア 8



マーケット情報
クロスレート 23
為替・株価チャート

日系企業のASEAN・インド進出速報 19



仏教の修行期の終わりを祝うパレード=8日、
タイ南部ナラティワート県 (AFP時事)

《トップニュース》 3

タイ政府、投資優遇措置の追加検討 未着工案件の実行促す—報道— 3

消費刺激策、小売業の売上高を0.3%押し上げ=カシコン調査.....3
1~8月の農産品貿易額、前年比5%減=輸出入とも落ち込む.....3
ASEANプラス3成長率、関税影響緩和で上方修正=25年4.1%、26年3.8%—AMRO.....4

《産業》5

バンチャク、製油所でのCO2利用の実現可能性調査へ=BIGと協力.....5
タイの産廃処理、排出者責任導入が転換点に=サンアップ現地法人CEO.....6
CPグループ、食品廃棄物ゼロ目指す=供給網全体が対象.....7
タオケーノイ、ポップコーンに重点=メジャーとの合併経由.....7
ウドンタニ県のマナー・エキスポ、取扱額26億バーツ超.....7
土木RT、排水収集・処理システムを受注=ノンタブリ県から.....8
不動産オリジン、1~9月期の住宅予約販売額190億バーツ.....8
アセットファイブ、26~28年に5件の高級住宅開発=総事業費61億バーツ.....9
不動産ステラ、住宅予約販売額3.3倍=1~9月期.....9
ロビンソンライフスタイル、店内遊園地増設=家族連れの集客図る.....9
エア・カナダ、バンクーバー—バンコク線を通年運航.....9
SMD100、睡眠時無呼吸症候群の早期発見に注力=糖尿病患者らに検査サービス.....9

《経済》10

9月の車両登録、前年比12.6%増=二輪車が7割.....10
GI登録商品の市場規模820億バーツ=知的財産局.....10
観光促進ヘスラタニ空港強化=運輸相が構想.....10
〔アジア外為〕総じて小幅上昇=バーツは弱含み(9日).....10
〔東南アジア株式〕大半が上昇(9日).....11

バンチャクは2023年からタイのアジア工科大学院大学(AIT)や、CCS(二酸化炭素の回収・貯留)技術を開発する米国のミティコ・インターナショナル(旧称C-Quester)と提携し、バンコクのプラカノン地区にある製油所でCCS技術導入の実証実験を行っている。

BIGとの協力では、精製工程から回収したCO2の利用について実現可能性を調査する。当初はプラカノン製油所で利用するが、今後の商用化の可能性も探るといふ。

バンチャクはプロジェクトについて、付加価値の創出と環境への影響軽減、温室効果ガス排出量の削減につながり、50年までにネットゼロを達成するというバンチャクグループの目標にも合致していると指摘した。

タイの産廃処理、排出者責任導入が転換点に＝サンアップ現地法人CEO

【バンコク時事】タイで主に中国企業による産業廃棄物の不法投棄が常態化する中、タイ工業省などが取り締まりに躍起になっている。そうした中で「環境・リサイクル分野の総合事業会社」として2017年9月にタイ法人を設立した「株式会社サンアップ」がタイ国内での事業を着実に拡大するとともに、政府にさまざまな助言活動を行っている。タイ法人の杉山淳・最高経営責任者(CEO)にタイの産業廃棄物処理業界の現状と課題などを聞いた。



サンアップのタイ法人の杉山社長＝9月30日、バンコク(時事)

◇工業団地大手ロジャナと連携

―タイ進出の経緯は。

産業廃棄物処理のサンアップは父親が茨城県つくば市で1995年に創業したが、私が事業承継をすることになり、海外事業にターゲットを据えアジアのいろいろな国を調査した。そして、日系企業の投資が多く、経済発展とともに環境・リサイクル事業の需要が拡大していくと思われたタイへの進出を決めた。現在はチャチュンサオ県のゲートウェイ工業団地内に処理施設と本部を構えている。

―ロジャナ・インダストリアル・パークとの連携強化の背景は。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)とロジャナが9月25日にアユタヤで開催した「工業団地でのタイ日脱炭素ビジネスマッチング」に約30社のソリューション・プロバイダーの1社として参加した。もともとNEDOの今年度の脱炭素・エネルギー転換に関する国際実証事業で、当社の「水溶性切削油(クーラント)のリサイクルの高度化システムの実証研究」が選ばれたことがきっかけだ。

自動車や電機などの製造業の集積地であるタイでは、切削や研磨にクーラントが大量に使われ、その廃液は非常に有害であり処理が困難で、不法投棄も多く大きな課題となっている。当社のグループ会社が持っていたクーラント廃液の処理システムにロジャナが興味を示し、今年3月にロジャナと協力の覚書(MOU)を交わした。

◇製造業者にも「排出者責任」の適用始まる

―タイ工業省が産廃の不法投棄の取り締まりを強化している。

工業省の前局長で現在、大臣顧問を務めるジュラポン氏が23年に製造業者(排出事業者)の排出者責任を問えるよう制度改正したことが大きな転換点となった。それまでは産廃処理ではリサイクル業者のみが不法投棄などの責任を問われていた。24年に日系製造企業3社が排出者責任を問われたが、試行期間として罰金は科されなかった。しかし、今年3月には大手日本企業のタイ子会社が、委託処理業者の不法投棄により、排出者責任を問われ多額の罰金を科されることになった。

産廃の不法投棄で摘発されているのはやはり中国企業が多い。彼らは産廃を回収して有価物だけ取り出して中国に送り、その他の価値のないものを不法投棄している。この背景には08年ごろから、中国で産廃輸入が厳しくなり、中国国内でも価値のある産廃素材は必要なので、それを集めるため、中国の産廃業者が相対的に規制の緩いタイなど東南アジアに流入してきている。

◇タイの産廃処理の今後

ータイの産廃処理産業の課題と今後の展望は。

タイの産廃処理では101、105、106の三つの工場ライセンスがある。101は埋め立て・焼却処理・水処理等の処分事業、105は分別・仕分け事業、そして106がリサイクル事業だ。中国企業などの不法投棄が増え続けていることを受け、エカナット前工業相は今年7月に105と106の事業ライセンスの審査を取りやめた。

エカナット氏は産廃の不法投棄取り締まりに全力を挙げたが、課題は担当する工業省工場局に取り締まりを担当するスタッフがあまりに少ないことだ。そこで現在、違法行為の取り締まりの一部権限をタイ工業団地公社（IEAT）や工業団地会社に移譲しようという制度整備の動きも始まっている。

CPグループ、食品廃棄物ゼロ目指す＝供給網全体が対象

タイのオンラインメディア、ネーションなどによると、財閥チャロン・ボカパン（CP）グループのスパチャイ会長は8日、食品廃棄物ゼロを目指す目標を掲げたことを明らかにした。CPグループの小売り事業だけでなく、農業生産から消費までサプライチェーン全体が対象としている。

スパチャイ氏によれば、CPグループは2019～24年に食品廃棄物を年平均24.3%削減。廃棄食品を肥料や家畜飼料、エネルギー生産などで有効活用してきた。今後は廃棄量を24年の4万1513トンから、30年までに5480トンに削減する計画。（バンコク時事）

タオケーノイ、ポップコーンに重点＝メジャーとの合併経由

【バンコク時事】タイで味付けのり菓子などの製造・販売を手掛けるタオケーノイ・フード・アンド・マーケティング（TKN）は8日、映画館大手メジャー・シネプレックス・グループとの合併会社を通じ、「ポップコーン・メジャー」ブランドの袋入りポップコーン販売を強化すると発表した。「スパイシーグリルドスクイッド」味を発売する計画で、認知度向上のため、マーケティング活動を積極的に展開する。

10～12月期からは合併会社からの収入が得られる見通しで、袋入りポップコーンの初年度販売目標は2億3800万バーツ（約11億円）。

合併会社「TKNアンド・メジャー・ポップコーン」は登録資本金1億バーツで、出資比率はTKN51%、メジャー49%。

ウドンタニ県のマナー・エキスポ、取扱額26億バーツ超

【バンコク時事】金融商品の販売イベント「マナー・エキスポ2025ウドンタニ」が3～5日、タイ東北部ウドンタニ県で開かれ、取扱額が26億1000万バーツ（約120億円）超だった。

保険商品が最も多く、8億3000万バーツを超えた。住宅ローン（借り換え含む）は7億3000万バーツ、中小企業向け融資は2億9000万バーツ、預金と宝くじ付き定期預金は2億3000万バーツだった。クレジットカードは1490件の申し込みがあった。

次回のマナー・エキスポは、北部チェンマイで11月7～9日に開かれる。